



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東
 コード番号 3923 URL https://www.rakus.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 崇則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 戦略企画部長 (氏名) 松嶋 祥文 TEL 050 (8880) 3200
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,629	34.1	1,578	△59.5	1,595	△58.9	1,078	△63.3
2021年3月期	15,387	32.6	3,898	232.0	3,881	229.7	2,936	267.3

(注) 包括利益 2022年3月期 1,092百万円 (△62.8%) 2021年3月期 2,939百万円 (268.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	5.95	—	13.1	13.8	7.7
2021年3月期	16.20	—	45.1	41.9	25.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,700	8,617	73.6	47.55
2021年3月期	11,471	7,842	68.4	43.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,617百万円 2021年3月期 7,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△11	△877	△295	4,861
2021年3月期	4,271	△432	△303	6,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	1.75	1.75	317	10.8	4.9
2022年3月期	—	0.00	—	1.90	1.90	344	31.9	4.2
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	1.95	1.95		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,773	34.8	492	△44.6	492	△45.3	298	△49.3	1.64

(注) 2023年3月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	181,216,000株	2021年3月期	181,216,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,494株	2021年3月期	1,490株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	181,214,507株	2021年3月期	181,214,582株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,793	38.2	1,096	△67.4	1,104	△67.0	787	△70.1
2021年3月期	11,431	39.1	3,367	300.1	3,343	295.7	2,637	324.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	4.35	—
2021年3月期	14.55	—

(注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,726	7,470	76.8	41.23
2021年3月期	9,777	6,997	71.6	38.62

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,470百万円 2021年3月期 6,997百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月16日にアナリスト向けWEB会議を開催する予定です。このWEB会議で使用する説明資料については、TDnetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社が所属する情報通信サービス市場においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による働き方の見直しと、政府によるデジタル化の推進により企業業務のデジタル化が注目を集めております。

このような経営環境の中、当社グループは「高収益な複数サービスが生み出すキャッシュを成長サービスに集中投下」を経営方針に掲げ、2021年3月期の業績を基準として、2022年3月期から2026年3月期までの5ヵ年で売上高CAGR（年平均成長率）25%から30%、2026年3月期の純利益100億円以上、純資産200億円以上とする中期経営目標を新たに策定しました。この中で、特に重視している売上高目標の上限であるCAGR30%の達成に向けて、当初4年間は半期ごとに施策や予算を策定することで、外部環境への対応や施策の効果検証を行いながら、最速での成長を目指して投資の強化に取り組むことを計画しております。

中期経営目標の初年度である2022年3月期は、高成長を牽引するクラウド事業において、継続的に取り組んでいる営業組織の拡大に加え、「楽楽精算」と「楽楽明細」を中心に期初から実施したマーケティング投資強化が下半期から新規受注の増加につながり、売上規模が拡大する中、売上高成長率の加速に貢献しました。IT人材事業においても、ITエンジニアへの旺盛なニーズに応えるべく大幅な増員を図った結果、大幅増収となりました。なお、期中に設立した子会社において新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響もあり、想定していた業績計画から実績が乖離したため子会社株式の減損処理を行っております。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,629百万円（前連結会計年度比34.1%増）、営業利益は1,578百万円（前連結会計年度比59.5%減）、経常利益は1,595百万円（前連結会計年度比58.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,078百万円（前連結会計年度比63.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. クラウド事業

クラウド事業は、期初から実施したマーケティング投資強化の効果が下半期から新規受注の増加となって表れ、顧客数が大幅に増加しました。主要サービス別では「楽楽精算」と「楽楽明細」にマーケティング投資の大部分を振り向けた結果、新規受注の大幅な増加につながり高成長を牽引しております。また、その他のサービスについても堅調な成長が持続しております。

この結果、売上高は16,716百万円（前年同期比35.9%増）となりましたが、成長投資を強化した影響でセグメント利益は1,227百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

b. IT人材事業

IT人材事業は、2021年3月期に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受け、稼働率が一時的に低下し、採用を抑制したため、エンジニア数が微減となりましたが、旺盛な顧客ニーズを背景に、2022年3月期は積極的な採用を通じて増員に取り組んだ結果、稼働エンジニア数が増加し、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は3,912百万円（前年同期比26.6%増）となり、稼働率が年間を通じて想定以上で推移したことから、セグメント利益は351百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金が781百万円、未収還付法人税等が131百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が1,173百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円増加いたしました。主な要因は、のれんが163百万円、顧客関連資産が73百万円それぞれ減少したものの、差入保証金が241百万円、繰延税金資産が141百万円、工具、器具及び備品が113百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ629百万円減少いたしました。主な要因は、契約負債が549百万円、未払金が537百万円、未払費用が222百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が1,051百万円、前受金が452百万円、未払消費税等が444百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は106百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金金が36百万円、長期未払費用が60百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ545百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ775百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により317百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,078百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,173百万円減少し、4,861百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,283百万円減少し、11百万円の支出となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,543百万円、未払金の増加額501百万円、減価償却費399百万円、未払費用の増加額282百万円であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額1,770百万円、売上債権の増加額680百万円、未払消費税等の減少額445百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が445百万円増加し、877百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出413百万円、差入保証金の差入による支出315百万円、関係会社株式の取得による支出100百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が8百万円減少し、295百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入41百万円、配当金の支払額317百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は2021年3月期を基準として、2026年3月期までの5ヵ年で売上高をCAGR（年平均成長率）25%から30%、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上、純資産200億円以上とする新中期経営目標を掲げておりましたが、足元の状況を踏まえ、売上高のCAGRの下限を26%に引き上げます。引き続き中期経営目標の中で、特に重視している売上高目標の上限であるCAGR30%の達成に向けて、当初4年間は半期ごとに施策や予算を策定することで、外部環境への対応や施策の効果検証をしつつ、最速での成長を目指して投資の強化に取り組むことを計画しております。

中期経営目標の初年度である2022年3月期において、半期ごとの採用計画や予算、マーケティング施策の策定が成長率の加速に繋がっていることから、引き続き旺盛なデジタル化ニーズを捉え、高成長を実現するために更なる投資の強化を計画しており、2023年3月期第2四半期は、売上高12,773百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益492百万円（前年同期比44.6%減）、経常利益492百万円（前年同期比45.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益298百万円（前年同期比49.3%減）を計画しております。

なお、2026年3月期を最終年度とする中計経営目標期間において、2023年3月期が営業利益で底になる見通しであり、2024年3月期以降は最終年度に向けて増益になる見込みであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、利益ある成長を達成するため、事業の展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本として連結配当性向10%超を目安に実施し、さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を前年実績と設定することで、配当の継続性・安定性にも配慮した連続増配を実施してまいります。

上記方針に基づき、当期の配当につきましては、2022年6月に開催予定の定時株主総会決議を前提として、1株当たり1.90円の期末配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、このような事業環境下ではありますが、安定性と利益率が高いビジネスを展開していることから、年間1株当たり1.95円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,035	4,861
売掛金	2,322	3,104
商品	0	—
未収還付法人税等	—	131
その他	234	333
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	8,580	8,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	133	175
工具、器具及び備品（純額）	597	710
有形固定資産合計	730	886
無形固定資産		
のれん	791	627
顧客関連資産	134	61
ソフトウェア	38	34
無形固定資産合計	964	723
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	—	52
関係会社長期貸付金	—	36
差入保証金	647	888
繰延税金資産	543	685
その他	11	12
貸倒引当金	△7	△4
投資その他の資産合計	1,195	1,671
固定資産合計	2,891	3,281
資産合計	11,471	11,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	0	1
1年内返済予定の長期借入金	—	4
未払金	747	1,285
未払費用	531	754
未払法人税等	1,168	116
未払消費税等	642	198
前受金	452	—
契約負債	—	549
その他	62	67
流動負債合計	3,606	2,977
固定負債		
長期借入金	—	36
長期未払費用	8	69
繰延税金負債	14	—
固定負債合計	22	106
負債合計	3,629	3,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	378	378
資本剰余金	308	308
利益剰余金	7,157	7,918
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,842	8,604
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△1	10
その他の包括利益累計額合計	△0	13
純資産合計	7,842	8,617
負債純資産合計	11,471	11,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,387	20,629
売上原価	5,030	6,598
売上総利益	10,357	14,030
販売費及び一般管理費	6,459	12,452
営業利益	3,898	1,578
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	—	1
受取補償金	8	0
助成金収入	5	11
受取保険金	—	2
その他	1	1
営業外収益合計	15	17
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	2	—
市場変更費用	29	—
その他	0	0
営業外費用合計	31	0
経常利益	3,881	1,595
特別利益		
投資有価証券売却益	210	—
特別利益合計	210	—
特別損失		
固定資産除却損	3	4
投資有価証券評価損	1	—
関係会社株式評価損	—	47
特別損失合計	4	52
税金等調整前当期純利益	4,087	1,543
法人税、住民税及び事業税	1,327	621
法人税等調整額	△177	△156
法人税等合計	1,150	465
当期純利益	2,936	1,078
親会社株主に帰属する当期純利益	2,936	1,078

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,936	1,078
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	3	11
その他の包括利益合計	3	13
包括利益	2,939	1,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,939	1,092

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378	308	4,510	△0	5,196
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純利益			2,936		2,936
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,646	△0	2,646
当期末残高	378	308	7,157	△0	7,842

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	△5	△3	5,192
当期変動額				
剰余金の配当				△289
親会社株主に帰属する当期純利益				2,936
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	3	3	3
当期変動額合計	△0	3	3	2,649
当期末残高	0	△1	△0	7,842

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378	308	7,157	△0	7,842
当期変動額					
剰余金の配当			△317		△317
親会社株主に帰属する当期純利益			1,078		1,078
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	761	△0	761
当期末残高	378	308	7,918	△0	8,604

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	△1	△0	7,842
当期変動額				
剰余金の配当				△317
親会社株主に帰属する当期純利益				1,078
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	11	13	13
当期変動額合計	1	11	13	775
当期末残高	2	10	13	8,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,087	1,543
減価償却費	301	399
のれん償却額	163	163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
受取利息	△0	△0
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△0	△0
市場変更費用	29	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△210	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
関係会社株式評価損	—	47
固定資産除却損	3	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△552	△680
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△0	0
未払金の増減額 (△は減少)	314	501
未払費用の増減額 (△は減少)	81	282
未払消費税等の増減額 (△は減少)	415	△445
その他	95	△54
小計	4,736	1,758
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△464	△1,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,271	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△321	△413
無形固定資産の取得による支出	△6	△12
投資有価証券の売却による収入	250	—
差入保証金の差入による支出	△356	△315
差入保証金の回収による収入	1	5
貸付けによる支出	—	△41
貸付金の回収による収入	—	0
関係会社株式の取得による支出	—	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432	△877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	—
長期借入れによる収入	—	41
長期借入金の返済による支出	—	△0
市場変更費用の支出	△10	△19
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△289	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303	△295
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,539	△1,173
現金及び現金同等物の期首残高	2,496	6,035
現金及び現金同等物の期末残高	6,035	4,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

また、収益認識会計基準等の適用に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、クラウド事業、IT人材事業の2つの事業で事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クラウド事業」「IT人材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「クラウド事業」セグメントは、クラウド商品群である「楽楽精算」「楽楽明細」「メールディーラー」「楽楽販売」「配配メール」「プラストメール」等が該当します。

「IT人材事業」は、ITエンジニア派遣を中心とした事業となります。同事業は、Java開発分野とサーバー/ネットワーク分野に特化することによって高度な技術力を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,298	3,089	15,387	—	15,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	48	48	△48	—
計	12,298	3,138	15,436	△48	15,387
セグメント利益	3,568	330	3,898	—	3,898
その他の項目					
減価償却費	277	23	301	—	301
のれん償却額	163	—	163	—	163

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,716	3,912	20,629	—	20,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	64	64	△64	—
計	16,716	3,976	20,693	△64	20,629
セグメント利益	1,227	351	1,578	△0	1,578
その他の項目					
減価償却費	366	31	398	0	399
のれん償却額	163	—	163	—	163

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、配賦不能営業費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	IT人材事業	計	
当期償却額	163	—	163	163
当期末残高	791	—	791	791

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	IT人材事業	計	
当期償却額	163	—	163	163
当期末残高	627	—	627	627

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	43.28円	47.55円
1株当たり当期純利益	16.20円	5.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,936	1,078
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,936	1,078
普通株式の期中平均株式数 (株)	181,214,582	181,214,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。